

報道関係者 各位

令和7年1月31日（金）

【照会先】

鹿児島労働局 職業安定部 職業対策課

課長 徳元 秀明

外国人雇用対策担当 南上 陽子

（電話）099 - 219 - 8712 内線181

## 鹿児島労働局管内における「外国人雇用状況」の

## 届出状況まとめ（令和6年10月末時点）

～ 外国人労働者数は14,240人。過去最高を更新。 ～

鹿児島労働局（局長 永野 和則）では、このほど、管内の令和6年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

## 【届出状況のポイント】

外国人労働者数 14,240人（前年の12,015人から2,225人（18.5%）増加）

外国人雇用事業所数 2,427所（前年の2,194所から233所（10.6%）増加）

平成19年の届出の義務化以降、それぞれ過去最高を更新。

## ○国籍別（上位4つ）

ベトナム	5,124人（外国人労働者全体の36.0%）
インドネシア	3,258人（同22.9%）
フィリピン	1,964人（同13.8%）
ミャンマー	1,198人（同8.4%）

## ○在留資格別（上位3つ）

技能実習	7,261人（外国人労働者全体の51.0%）
専門的・技術的分野の在留資格	4,359人（同30.6%）
（うち 特定技能	3,099人（同21.8%））
身分に基づく在留資格	1,544人（同10.8%）

## ○産業別（上位3つ）

製造業	5,481人（外国人労働者全体の38.5%）
（うち <u>食料品製造業</u>	<u>4,135人</u> （同29.0%））
農業・林業	2,071人（同14.5%）
建設業	1,540人（同10.8%）

## 「外国人雇用状況」の届出状況について

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和6年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### 【添付資料】

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和6年10月末時点）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

## 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和 6 年10月末時点）

## 1 外国人雇用事業所及び外国人労働者の状況

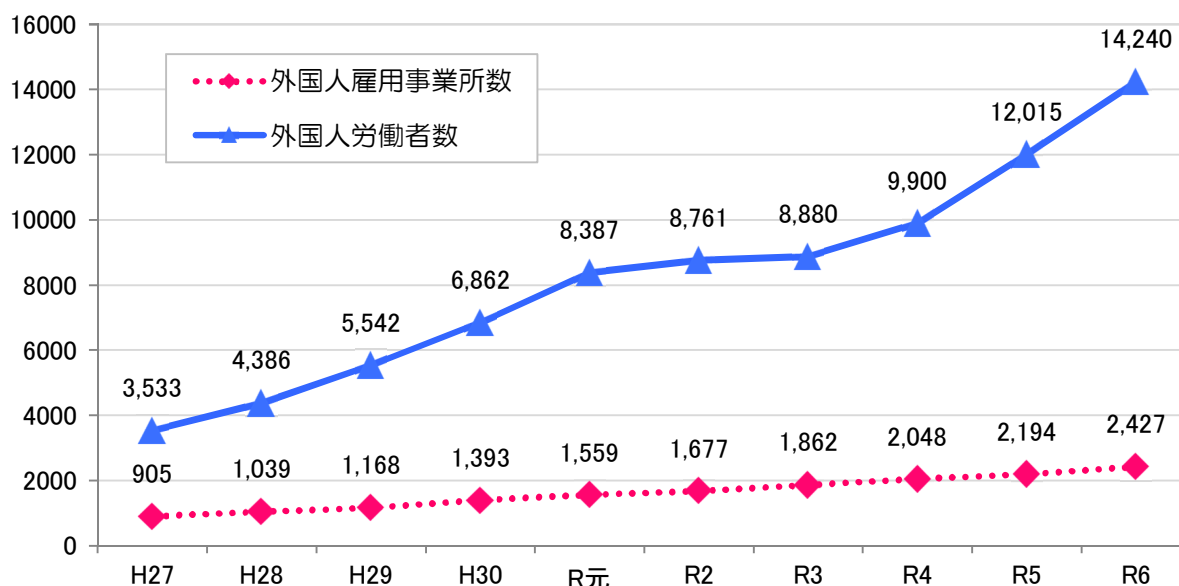
令和 6 年10月末時点の外国人雇用事業所数は2,427所、外国人労働者数は14,240人である。令和 5 年10月末時点の2,194所から233所（対前年増加率10.6%）、12,015人から2,225人（同18.5%）の増加となっており、外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに前年からの増加数が過去10年で最も多い。

事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く1,464所で、全体の60.3%を占めている。また、「30人未満」規模の事業所は、令和 5 年10月末時点の1,279所から185所増えており、事業所増加数も最も多い。

【別表 2】、【別表 8】、【参考-1】、【参考-3】、【参考-7】

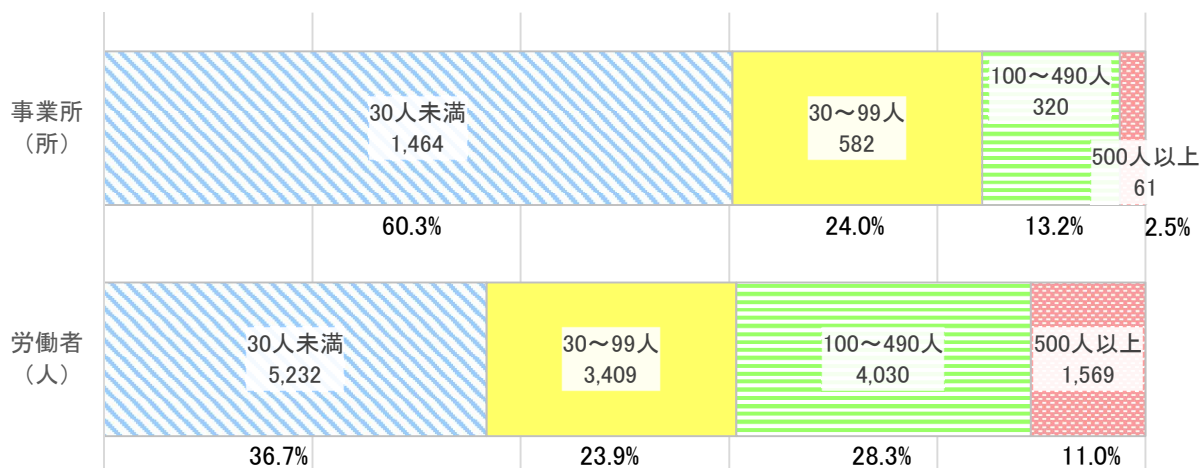
【図 1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移】（各年10月末時点）

（単位：所、人）



【図 2 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数】（令和 6 年10月末時点）

（令和 6 年10月末時点）



## 2 国籍別にみた外国人労働者の状況

国籍別にみると、ベトナムが最も多く5,124人（構成比36.0%）、次いで、インドネシア3,258人（同22.9%）、フィリピン1,964人（同13.8%）、ミャンマー1,198人（同8.4%）の順となっており、この4か国で外国人労働者全体の81.1%を占めている。

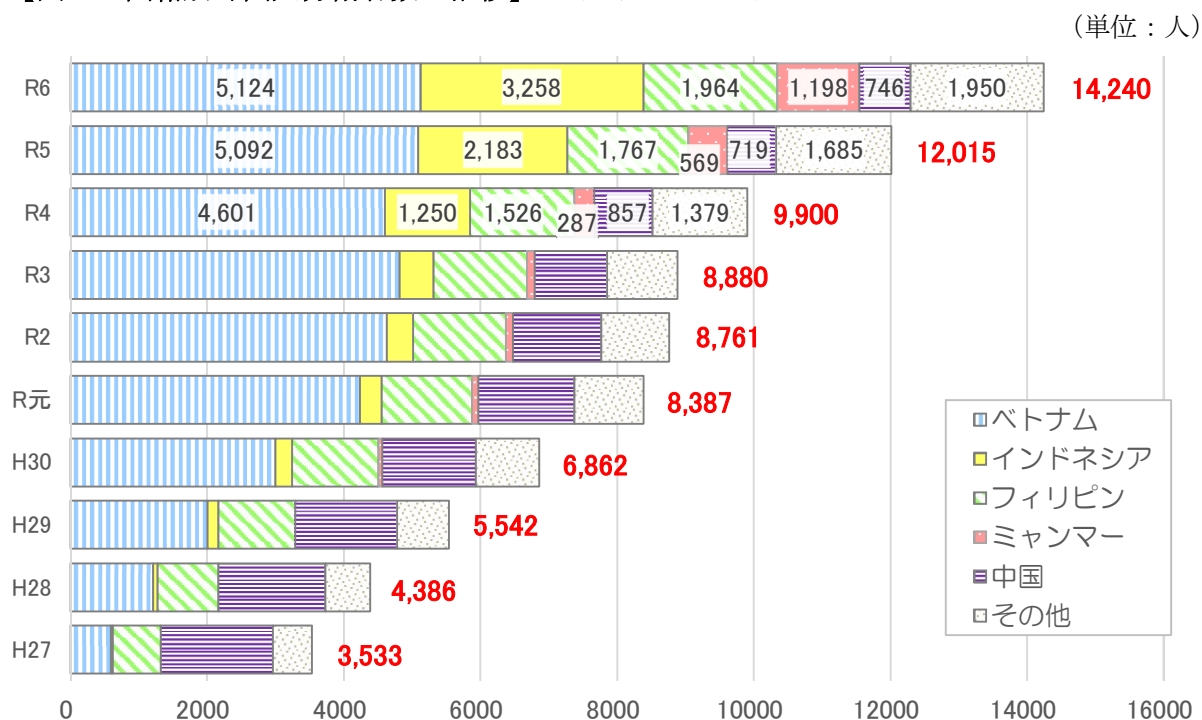
令和5年10月末時点では、ベトナム、インドネシア、フィリピン、中国の順であったが、ミャンマーが629人増（対前年増加率110.5%）の1,198人で中国を上回った。また、インドネシアは1,075人増えており、増加人数が最も多い。

国籍別の上位4か国の在留資格に占める割合は、「技能実習」については、ベトナムが3,348人（46.1%）、インドネシアが2,226人（30.7%）、ミャンマーが737人（10.2%）、フィリピンが510人（7.0%）となっており、この4か国で全体の93.9%を占めている。

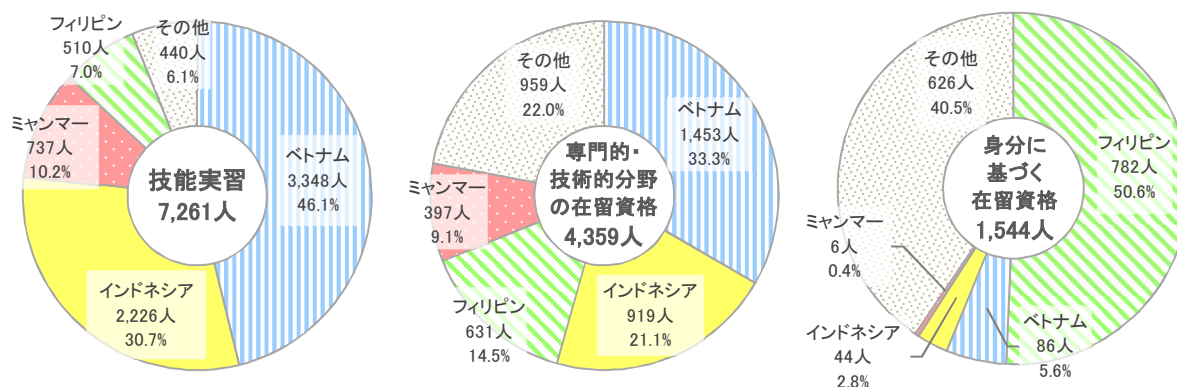
「専門的・技術的分野の在留資格」については、ベトナムが1,453人（33.3%）、インドネシアが919人（21.1%）、フィリピン631人（14.5%）、ミャンマーが397人（9.1%）となっている。

「身分に基づく在留資格」については、フィリピンが782人（50.6%）で半数を占めるが、ベトナム、インドネシア、ミャンマーは少ない。なお、同在留資格が2番目に多いのは中国の283人（18.3%）である。【別表1】、【参考-4】

【図3 国籍別外国人労働者数の推移】（各年10月末時点）



【図4 外国人労働者数上位4か国が在留資格に占める割合】（令和6年10月末時点）



### 3 在留資格別にみた外国人労働者の状況

在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く7,261人で外国人労働者全体の51.0%を占めている。次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」4,359人（構成比30.6%）、「身分に基づく在留資格」1,544人（同10.8%）の順となっている。

各在留資格の増減については、「技能実習」が997人の増加、「専門的・技術的分野の在留資格」が928人の増加、「資格外活動」が152人の増加、「特定活動」が92人の増加、「身分に基づく在留資格」が56人の増加となっており、全ての在留資格で外国人労働者数が増加している。

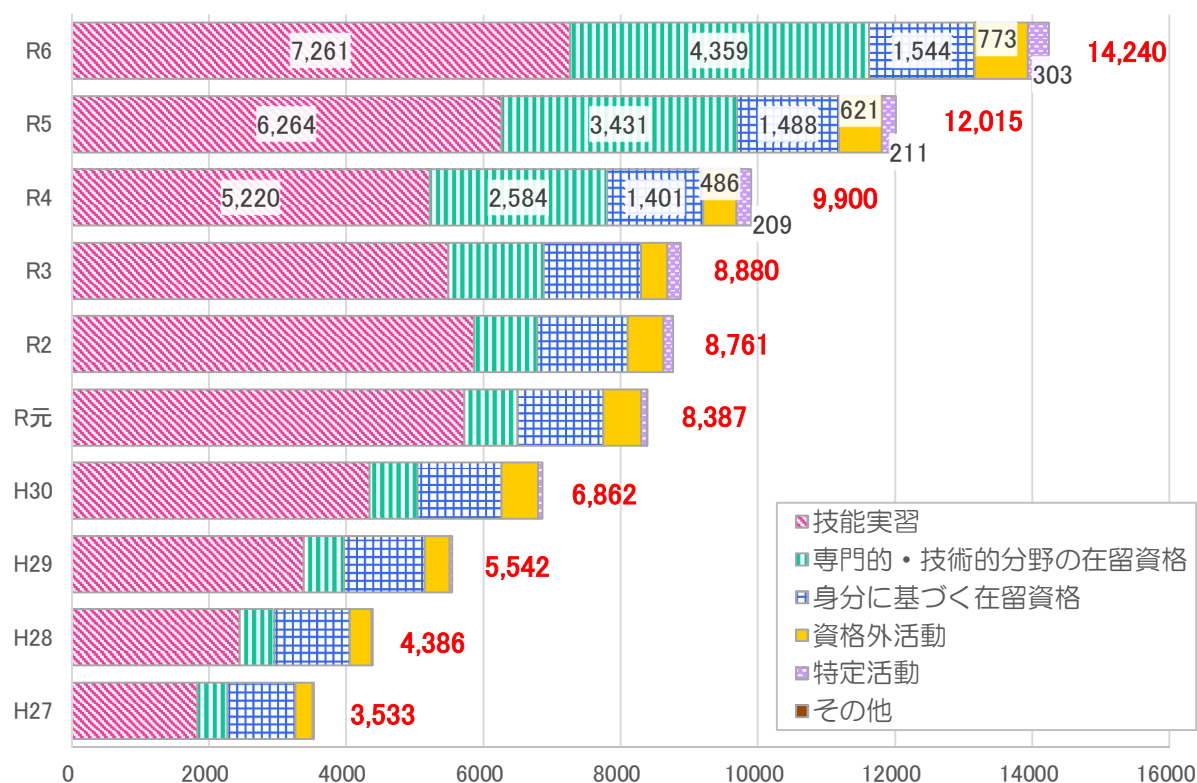
なお、[別表1]等の「専門的・技術的分野の在留資格」の内訳で示している「特定技能」についても、令和5年10月末時点から835人増加し3,099人となっている。

「特定技能」については、[別表9]において特定産業12分野別（令和6年9月30日付で追加された「自動車運送業」等4分野を除く。）の内訳も示している。

[別表1]、[別表9]、[参考-5]

【図5 在留資格別外国人労働者数の推移】（各年10月末時点）

（単位：人）





#### 4 産業別にみた外国人労働者の状況

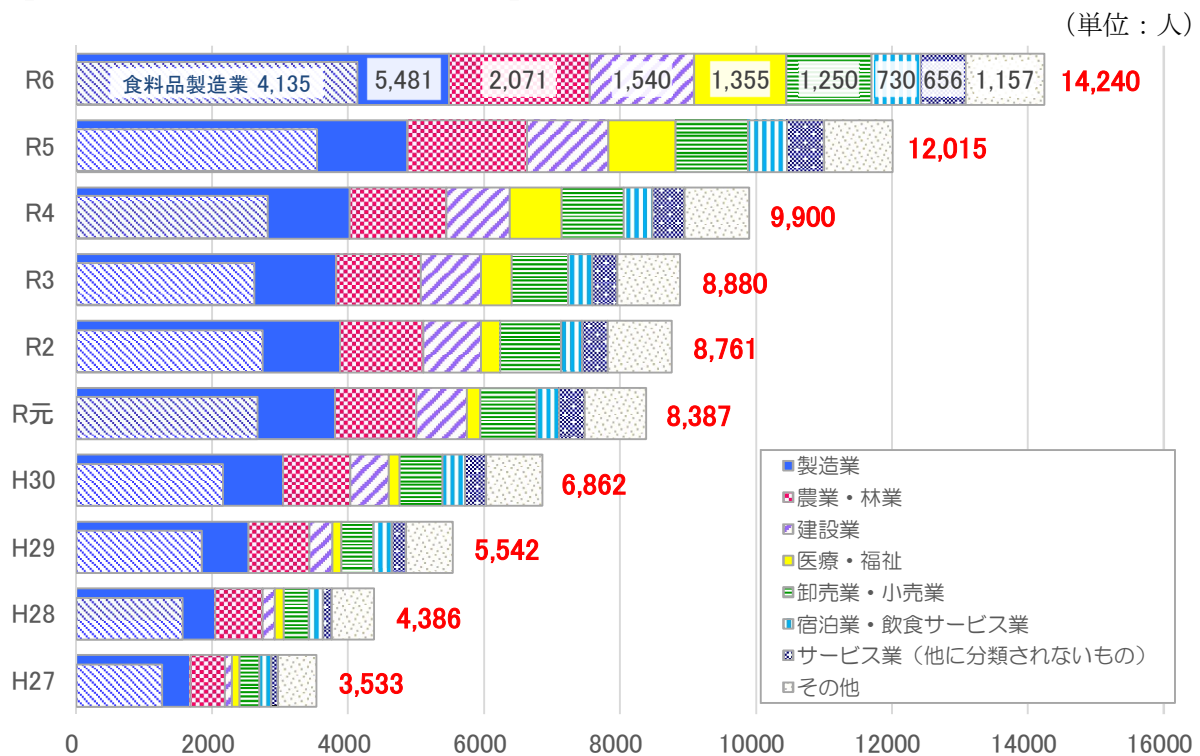
産業別にみると、「製造業」が最も多く5,481人で、外国人労働者全体の38.5%を占めている。次いで、「農業・林業」2,071人（構成比14.5%）、「建設業」1,540人（同10.8%）、「医療・福祉」1,355人（同9.5%）の順となっている。

製造業の中でも「食料品製造業」の就労者が4,135人で最も多く、製造業全体の75.4%を占めている。

令和5年10月末時点では、「製造業」、「農業・林業」、「建設業」、「卸売業・小売業」の順であったが、「医療・福祉」が368人増の1,355人で「卸売業・小売業」を上回った。また、「製造業」は611人増えており、増加人数が最も多い。

対前年比増加率が高い産業は、「医療・福祉」37.3%、「建設業」28.9%、「宿泊業・飲食サービス業」27.0%である。【別表4】、【別表6】、【別表7】、【参考-6】

【図6 産業別外国人労働者数の推移】（各年10月末時点）



産 業	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
製造業	1,677	2,049	2,539	3,040	3,811	3,884	3,829	4,027	4,870	5,481
（うち食料品製造業）	(1,260)	(1,563)	(1,843)	(2,152)	(2,661)	(2,739)	(2,615)	(2,815)	(3,535)	(4,135)
農業・林業	509	692	891	996	1,194	1,226	1,243	1,419	1,762	2,071
建設業	109	184	337	561	739	841	879	932	1,195	1,540
医療・福祉	104	126	132	160	204	284	451	767	987	1,355
卸売業・小売業	301	374	472	628	825	893	837	914	1,066	1,250
宿泊業・飲食サービス業	167	202	273	335	327	316	354	421	575	730
サービス業（他に分類されないもの）	98	137	204	309	384	376	371	473	547	656
その他	568	622	694	833	903	941	916	947	1,013	1,157
計	3,533	4,386	5,542	6,862	8,387	8,761	8,880	9,900	12,015	14,240

## 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 6 年10月末時点）

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数

〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔別表 3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数

〔別表 4〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔別表 5〕 地域別・産業別外国人労働者数

〔別表 6〕 在留資格別・産業別外国人労働者数

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数

〔別表 8〕 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔別表 9〕 地域別・特定産業分野別外国人労働者数  
(在留資格「特定技能」に限る)

〔参考表〕 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	14,240	4,359 (30.6%)	868 (6.1%)	3,099 (21.8%)	303 (2.1%)	7,261 (51.0%)	773 (5.4%)	669 (4.7%)	1,544 (10.8%)	961 (6.7%)	408 (2.9%)	19 (0.1%)	156 (1.1%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,124 [36.0%]	1,453 (28.4%)	348 (6.8%)	1,048 (20.5%)	142 (2.8%)	3,348 (65.3%)	95 (1.9%)	68 (1.3%)	86 (1.7%)	17 (0.3%)	67 (1.3%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	3,258 [22.9%]	919 (28.2%)	20 (0.6%)	888 (27.3%)	68 (2.1%)	2,226 (68.3%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	44 (1.4%)	23 (0.7%)	18 (0.6%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,964 [13.8%]	631 (32.1%)	25 (1.3%)	597 (30.4%)	31 (1.6%)	510 (26.0%)	10 (0.5%)	7 (0.4%)	782 (39.8%)	518 (26.4%)	135 (6.9%)	4 (0.2%)	125 (6.4%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,198 [8.4%]	397 (33.1%)	30 (2.5%)	343 (28.6%)	9 (0.8%)	737 (61.5%)	49 (4.1%)	48 (4.0%)	6 (0.5%)	3 (0.3%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	746 [5.2%]	199 (26.7%)	106 (14.2%)	47 (6.3%)	17 (2.3%)	106 (14.2%)	141 (18.9%)	132 (17.7%)	283 (37.9%)	210 (28.2%)	55 (7.4%)	10 (1.3%)	8 (1.1%)	0 (0.0%)
ネパール	622 [4.4%]	214 (34.4%)	147 (23.6%)	31 (5.0%)	1 (0.2%)	43 (6.9%)	358 (57.6%)	309 (49.7%)	6 (1.0%)	2 (0.3%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
カンボジア	210 [1.5%]	59 (28.1%)	1 (0.5%)	57 (27.1%)	11 (5.2%)	136 (64.8%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
スリランカ	143 [1.0%]	98 (68.5%)	16 (11.2%)	73 (51.0%)	1 (0.7%)	7 (4.9%)	31 (21.7%)	29 (20.3%)	6 (4.2%)	1 (0.7%)	3 (2.1%)	0 (0.0%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)
韓国	137 [1.0%]	50 (36.5%)	34 (24.8%)	0 (0.0%)	8 (5.8%)	0 (0.0%)	8 (5.8%)	8 (5.8%)	71 (51.8%)	47 (34.3%)	23 (16.8%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	69 [0.5%]	13 (18.8%)	2 (2.9%)	6 (8.7%)	0 (0.0%)	32 (46.4%)	2 (2.9%)	2 (2.9%)	22 (31.9%)	14 (20.3%)	7 (10.1%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)
台湾	67 [0.5%]	42 (62.7%)	40 (59.7%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	12 (17.9%)	12 (17.9%)	12 (17.9%)	7 (10.4%)	5 (7.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G 7 等 (注4)	285 [2.0%]	159 (55.8%)	27 (9.5%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	123 (43.2%)	65 (22.8%)	53 (18.6%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ	124 [0.9%]	78 (62.9%)	17 (13.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	45 (36.3%)	22 (17.7%)	22 (17.7%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
	うちイギリス	62 [0.4%]	34 (54.8%)	4 (6.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (45.2%)	18 (29.0%)	9 (14.5%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)
その他	417 [2.9%]	125 (30.0%)	72 (17.3%)	8 (1.9%)	12 (2.9%)	116 (27.8%)	64 (15.3%)	51 (12.2%)	100 (24.0%)	54 (12.9%)	33 (7.9%)	3 (0.7%)	10 (2.4%)	0 (0.0%)

注1： [ ] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。



**〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）**

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注 3）	外国人労働者数			構成比 （注 3）
		うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注 1）			うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注 2）	
<b>総計</b>	<b>2,427</b>	70	[2.9%]	100.0%	<b>14,240</b>	787	[5.5%]	100.0%
1 鹿児島公共職業安定所	<b>790</b>	20	[2.5%]	32.6%	<b>4,339</b>	308	[7.1%]	30.5%
2 川内公共職業安定所	<b>130</b>	6	[4.6%]	5.4%	<b>858</b>	24	[2.8%]	6.0%
3 鹿屋公共職業安定所	<b>282</b>	9	[3.2%]	11.6%	<b>1,542</b>	138	[8.9%]	10.8%
4 国分公共職業安定所	<b>303</b>	17	[5.6%]	12.5%	<b>1,583</b>	153	[9.7%]	11.1%
5 加世田公共職業安定所	<b>164</b>	2	[1.2%]	6.8%	<b>1,226</b>	71	[5.8%]	8.6%
6 伊集院公共職業安定所	<b>107</b>	2	[1.9%]	4.4%	<b>634</b>	4	[0.6%]	4.5%
7 大隅公共職業安定所	<b>211</b>	4	[1.9%]	8.7%	<b>1,607</b>	49	[3.0%]	11.3%
8 出水公共職業安定所	<b>145</b>	7	[4.8%]	6.0%	<b>1,333</b>	33	[2.5%]	9.4%
9 名瀬公共職業安定所	<b>149</b>	2	[1.3%]	6.1%	<b>387</b>	6	[1.6%]	2.7%
10 指宿公共職業安定所	<b>146</b>	1	[0.7%]	6.0%	<b>731</b>	1	[0.1%]	5.1%

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表 3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注 2）				②特定活動 （注 3）		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格						⑥不明
		計	構成比 （注 1）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち 特定技能	計	構成比 （注 1）	計	構成比 （注 1）	計	構成比 （注 1）	うち留学	計	構成比 （注 1）	うち 永住者	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等	うち 定住者	
総数	14,240	4,359	(30.6%)	868	3,099	303	(2.1%)	7,261	(51.0%)	773	(5.4%)	669	1,544	(10.8%)	961	408	19	156	0
1 鹿児島公共職業安定所	4,339	1,186	(27.3%)	354	667	88	(2.0%)	1,871	(43.1%)	619	(14.3%)	569	575	(13.3%)	372	152	7	44	0
2 川内公共職業安定所	858	223	(26.0%)	39	168	10	(1.2%)	497	(57.9%)	4	(0.5%)	1	124	(14.5%)	78	33	2	11	0
3 鹿屋公共職業安定所	1,542	455	(29.5%)	58	368	48	(3.1%)	869	(56.4%)	29	(1.9%)	15	141	(9.1%)	92	41	1	7	0
4 国分公共職業安定所	1,583	600	(37.9%)	189	343	48	(3.0%)	734	(46.4%)	40	(2.5%)	27	161	(10.2%)	102	44	4	11	0
5 加世田公共職業安定所	1,226	245	(20.0%)	40	190	15	(1.2%)	824	(67.2%)	34	(2.8%)	30	108	(8.8%)	22	24	3	59	0
6 伊集院公共職業安定所	634	209	(33.0%)	33	158	5	(0.8%)	351	(55.4%)	24	(3.8%)	23	45	(7.1%)	26	15	1	3	0
7 大隅公共職業安定所	1,607	597	(37.1%)	48	512	51	(3.2%)	862	(53.6%)	3	(0.2%)	0	94	(5.8%)	61	29	0	4	0
8 出水公共職業安定所	1,333	490	(36.8%)	46	430	8	(0.6%)	685	(51.4%)	7	(0.5%)	1	143	(10.7%)	100	34	1	8	0
9 名瀬公共職業安定所	387	105	(27.1%)	21	63	9	(2.3%)	145	(37.5%)	8	(2.1%)	3	120	(31.0%)	93	21	0	6	0
10 指宿公共職業安定所	731	249	(34.1%)	40	200	21	(2.9%)	423	(57.9%)	5	(0.7%)	0	33	(4.5%)	15	15	0	3	0

注 1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注 4）	外国人労働者数			構成比 （注 4）
		うち派遣・ 請負事業所	【比率】（注 2）			うち派遣・ 請負事業所	【比率】（注 3）	
全産業計	2,427	70	[2.9%]	100.0%	14,240	787	[5.5%]	100.0%
A 農業、林業	379	4	[1.1%]	15.6%	2,071	82	[4.0%]	14.5%
うち 農業	374	4	[1.1%]	15.4%	2,056	82	[4.0%]	14.4%
B 漁業	25	0	[0.0%]	1.0%	92	0	[0.0%]	0.6%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0%]	0.0%	3	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	429	4	[0.9%]	17.7%	1,540	14	[0.9%]	10.8%
E 製造業	394	16	[4.1%]	16.2%	5,481	205	[3.7%]	38.5%
うち 食料品製造業	210	9	[4.3%]	8.7%	4,135	167	[4.0%]	29.0%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	30	1	[3.3%]	1.2%	101	1	[1.0%]	0.7%
うち 繊維工業	24	1	[4.2%]	1.0%	218	8	[3.7%]	1.5%
うち 金属製品製造業	28	1	[3.6%]	1.2%	190	5	[2.6%]	1.3%
うち 生産用機械器具製造業	8	0	[0.0%]	0.3%	66	0	[0.0%]	0.5%
うち 電気機械器具製造業	22	1	[4.5%]	0.9%	266	1	[0.4%]	1.9%
うち 輸送用機械器具製造業	6	0	[0.0%]	0.2%	27	0	[0.0%]	0.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	[0.0%]	0.0%	3	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	14	1	[7.1%]	0.6%	26	1	[3.8%]	0.2%
H 運輸業、郵便業	32	1	[3.1%]	1.3%	120	1	[0.8%]	0.8%
I 卸売業、小売業	287	4	[1.4%]	11.8%	1,250	5	[0.4%]	8.8%
J 金融業、保険業	6	0	[0.0%]	0.2%	30	0	[0.0%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	22	1	[4.5%]	0.9%	98	1	[1.0%]	0.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業	30	1	[3.3%]	1.2%	139	2	[1.4%]	1.0%
M 宿泊業、飲食サービス業	186	0	[0.0%]	7.7%	730	0	[0.0%]	5.1%
うち 宿泊業	60	0	[0.0%]	2.5%	245	0	[0.0%]	1.7%
うち 飲食店	118	0	[0.0%]	4.9%	476	0	[0.0%]	3.3%
N 生活関連サービス業、娯楽業	37	1	[2.7%]	1.5%	62	1	[1.6%]	0.4%
O 教育、学習支援業	64	4	[6.3%]	2.6%	269	8	[3.0%]	1.9%
P 医療、福祉	342	4	[1.2%]	14.1%	1,355	24	[1.8%]	9.5%
うち 医療業	103	1	[1.0%]	4.2%	410	5	[1.2%]	2.9%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	237	3	[1.3%]	9.8%	939	19	[2.0%]	6.6%
Q 複合サービス事業	26	0	[0.0%]	1.1%	171	0	[0.0%]	1.2%
R サービス業（他に分類されないもの）	102	27	[26.5%]	4.2%	656	435	[66.3%]	4.6%
うち 自動車整備業	17	0	[0.0%]	0.7%	37	0	[0.0%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	20	13	[65.0%]	0.8%	139	126	[90.6%]	1.0%
うち その他の事業サービス業	43	13	[30.2%]	1.8%	395	308	[78.0%]	2.8%
S 公務（他に分類されるものを除く）	49	2	[4.1%]	2.0%	143	8	[5.6%]	1.0%
T 分類不能の産業	1	0	[0.0%]	0.0%	1	0	[0.0%]	0.0%

注 1： 産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 4： 「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表 5〕 地域別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 （他に分類されないもの）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
総数	14,240	2,071	14.5%	1,540	10.8%	5,481	38.5%	1,250	8.8%	730	5.1%	269	1.9%	1,355	9.5%	656	4.6%
1 鹿児島公共職業安定所	4,339	131	3.0%	749	17.3%	953	22.0%	767	17.7%	340	7.8%	204	4.7%	487	11.2%	391	9.0%
2 川内公共職業安定所	858	24	2.8%	92	10.7%	542	63.2%	32	3.7%	3	0.3%	3	0.3%	118	13.8%	21	2.4%
3 鹿屋公共職業安定所	1,542	440	28.5%	139	9.0%	446	28.9%	117	7.6%	30	1.9%	22	1.4%	139	9.0%	50	3.2%
4 国分公共職業安定所	1,583	115	7.3%	204	12.9%	662	41.8%	80	5.1%	195	12.3%	21	1.3%	209	13.2%	24	1.5%
5 加世田公共職業安定所	1,226	225	18.4%	31	2.5%	716	58.4%	44	3.6%	8	0.7%	5	0.4%	78	6.4%	72	5.9%
6 伊集院公共職業安定所	634	28	4.4%	116	18.3%	316	49.8%	32	5.0%	15	2.4%	4	0.6%	47	7.4%	11	1.7%
7 大隅公共職業安定所	1,607	563	35.0%	60	3.7%	761	47.4%	56	3.5%	14	0.9%	3	0.2%	90	5.6%	31	1.9%
8 出水公共職業安定所	1,333	124	9.3%	83	6.2%	882	66.2%	50	3.8%	13	1.0%	3	0.2%	66	5.0%	41	3.1%
9 名瀬公共職業安定所	387	108	27.9%	35	9.0%	11	2.8%	41	10.6%	45	11.6%	4	1.0%	62	16.0%	7	1.8%
10 指宿公共職業安定所	731	313	42.8%	31	4.2%	192	26.3%	31	4.2%	67	9.2%	0	0.0%	59	8.1%	8	1.1%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 （他に分類されないもの）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
総 数	14,240	2,071	14.5%	1,540	10.8%	5,481	38.5%	1,250	8.8%	730	5.1%	269	1.9%	1,355	9.5%	656	4.6%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注 3）	4,359	768	17.6%	252	5.8%	1,476	33.9%	313	7.2%	380	8.7%	99	2.3%	606	13.9%	96	2.2%
うち技術・人文知識・国際業務	868	53	6.1%	56	6.5%	269	31.0%	115	13.2%	158	18.2%	25	2.9%	9	1.0%	32	3.7%
うち特定技能	3,099	710	22.9%	155	5.0%	1,162	37.5%	195	6.3%	152	4.9%	0	0.0%	575	18.6%	44	1.4%
②特定活動（注 4）	303	82	27.1%	23	7.6%	81	26.7%	19	6.3%	21	6.9%	0	0.0%	56	18.5%	9	3.0%
③技能実習	7,261	1,181	16.3%	1,218	16.8%	3,280	45.2%	532	7.3%	36	0.5%	0	0.0%	442	6.1%	259	3.6%
④資格外活動	773	3	0.4%	2	0.3%	64	8.3%	223	28.8%	182	23.5%	54	7.0%	23	3.0%	196	25.4%
うち留学	669	0	0.0%	2	0.3%	52	7.8%	195	29.1%	147	22.0%	51	7.6%	16	2.4%	189	28.3%
⑤身分に基づく在留資格	1,544	37	2.4%	45	2.9%	580	37.6%	163	10.6%	111	7.2%	116	7.5%	228	14.8%	96	6.2%
うち永住者	961	19	2.0%	21	2.2%	334	34.8%	109	11.3%	62	6.5%	84	8.7%	162	16.9%	59	6.1%
うち日本人の配偶者等	408	17	4.2%	17	4.2%	157	38.5%	36	8.8%	37	9.1%	30	7.4%	43	10.5%	25	6.1%
うち永住者の配偶者等	19	0	0.0%	2	10.5%	8	42.1%	4	21.1%	2	10.5%	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%
うち定住者	156	1	0.6%	5	3.2%	81	51.9%	14	9.0%	10	6.4%	2	1.3%	21	13.5%	12	7.7%
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注 1： 産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	14,240	787	5.5%	2,071	14.5%	1,540	10.8%	5,481	38.5%	1,250	8.8%	730	5.1%	269	1.9%	1,355	9.5%	656	4.6%	
ベトナム	5,124	162	3.2%	637	12.4%	616	12.0%	2,827	55.2%	302	5.9%	79	1.5%	6	0.1%	251	4.9%	165	3.2%	
インドネシア	3,258	249	7.6%	557	17.1%	565	17.3%	1,094	33.6%	356	10.9%	45	1.4%	1	0.0%	313	9.6%	161	4.9%	
フィリピン	1,964	97	4.9%	506	25.8%	144	7.3%	755	38.4%	129	6.6%	60	3.1%	11	0.6%	221	11.3%	56	2.9%	
ミャンマー	1,198	24	2.0%	119	9.9%	107	8.9%	346	28.9%	56	4.7%	61	5.1%	0	0.0%	441	36.8%	23	1.9%	
中国 (香港、マカオを含む)	746	38	5.1%	37	5.0%	20	2.7%	242	32.4%	130	17.4%	84	11.3%	65	8.7%	44	5.9%	32	4.3%	
ネパール	622	151	24.3%	23	3.7%	15	2.4%	51	8.2%	107	17.2%	221	35.5%	0	0.0%	34	5.5%	150	24.1%	
カンボジア	210	0	0.0%	110	52.4%	39	18.6%	18	8.6%	18	8.6%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.9%	0	0.0%	
スリランカ	143	15	10.5%	8	5.6%	11	7.7%	3	2.1%	13	9.1%	86	60.1%	1	0.7%	3	2.1%	16	11.2%	
韓国	137	7	5.1%	1	0.7%	4	2.9%	14	10.2%	23	16.8%	19	13.9%	23	16.8%	5	3.6%	19	13.9%	
タイ	69	4	5.8%	6	8.7%	0	0.0%	21	30.4%	14	20.3%	7	10.1%	1	1.4%	10	14.5%	7	10.1%	
台湾	67	1	1.5%	0	0.0%	1	1.5%	12	17.9%	14	20.9%	16	23.9%	6	9.0%	4	6.0%	1	1.5%	
G 7 等 (注4)	285	16	5.6%	3	1.1%	2	0.7%	14	4.9%	11	3.9%	6	2.1%	117	41.1%	9	3.2%	4	1.4%	
	うちアメリカ	124	8	6.5%	1	0.8%	0	0.0%	6	4.8%	2	1.6%	1	0.8%	52	41.9%	5	4.0%	3	2.4%
	うちイギリス	62	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.2%	1	1.6%	2	3.2%	29	46.8%	2	3.2%	0	0.0%
その他	417	23	5.5%	64	15.3%	16	3.8%	84	20.1%	77	18.5%	46	11.0%	38	9.1%	16	3.8%	22	5.3%	

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注 4)	外国人労働者数		構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)		うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計		2,427	70 [2.9%]	100.0%	14,240	787 [5.5%]	100.0%	5.9	11.2
事業 所 労 働 者 数	30人未満	1,464	26 [1.8%]	60.3%	5,232	125 [2.4%]	36.7%	3.6	4.8
	30～99人	582	23 [4.0%]	24.0%	3,409	262 [7.7%]	23.9%	5.9	11.4
	100～499人	320	17 [5.3%]	13.2%	4,030	285 [7.1%]	28.3%	12.6	16.8
	500人以上	61	4 [6.6%]	2.5%	1,569	115 [7.3%]	11.0%	25.7	28.8
	不明	0	0 -	0.0%	0	0 -	0.0%	-	-

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



〔別表 9〕 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（鹿児島労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビル クリー ニング	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総 数	3,099	563	3	105	171	22	31	0	6	877	52	1,105	164
1 鹿児島公共職業安定所	667	241	3	17	90	0	19	0	0	77	3	181	36
2 川内公共職業安定所	168	49	0	26	2	0	0	0	0	15	1	71	4
3 鹿屋公共職業安定所	368	42	0	2	10	0	0	0	2	197	23	91	1
4 国分公共職業安定所	343	68	0	46	20	0	5	0	2	32	0	69	101
5 加世田公共職業安定所	190	23	0	3	2	0	0	0	0	79	6	76	1
6 伊集院公共職業安定所	158	17	0	8	17	9	3	0	0	10	0	90	4
7 大隅公共職業安定所	512	45	0	3	8	0	3	0	0	223	0	226	4
8 出水公共職業安定所	430	41	0	0	17	0	1	0	0	83	10	278	0
9 名瀬公共職業安定所	63	16	0	0	5	0	0	0	0	29	5	3	5
10 指宿公共職業安定所	200	21	0	0	0	13	0	0	2	132	4	20	8

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和 6 年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和 6 年 9 月30日付けで特定技能 1 号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

[参考表]外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1]外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数)

(単位:所、人)

	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率
事業所数	1,677	7.6%	1,862	11.0%	2,048	10.0%	2,194	7.1%	2,427	10.6%
うち派遣・請負事業所(注2)	79	2.6%	77	-2.5%	79	2.6%	73	-7.6%	70	-4.1%
外国人労働者数	8,761	4.5%	8,880	1.4%	9,900	11.5%	12,015	21.4%	14,240	18.5%
(男性)	(3,032)	(8.9%)	(3,304)	(9.0%)	(3,943)	(19.3%)	(4,899)	(24.2%)	(5,943)	(21.3%)
(女性)	(5,729)	(2.2%)	(5,576)	(-2.7%)	(5,957)	(6.8%)	(7,116)	(19.5%)	(8,297)	(16.6%)
うち派遣・請負事業所(注2)	564	4.3%	496	-12.1%	627	26.4%	679	8.3%	787	15.9%

注1: 事業所数・外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2: 「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。  
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2]外国人雇用事業所数(産業別)

(単位:所)

	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率
事業所総数	1,677	7.6%	1,862	11.0%	2,048	10.0%	2,194	7.1%	2,427	10.6%
農業、林業	286	9.6%	300	4.9%	312	4.0%	344	10.3%	379	10.2%
建設業	239	20.7%	290	21.3%	323	11.4%	350	8.4%	429	22.6%
製造業	338	3.4%	356	5.3%	373	4.8%	388	4.0%	394	1.5%
卸売業、小売業	220	8.4%	235	6.8%	248	5.5%	270	8.9%	287	6.3%
宿泊業、飲食サービス業	127	3.3%	141	11.0%	165	17.0%	168	1.8%	186	10.7%
教育、学習支援業	60	-6.3%	57	-5.0%	60	5.3%	60	0.0%	64	6.7%
医療、福祉	154	21.3%	201	30.5%	257	27.9%	294	14.4%	342	16.3%
サービス業(他に分類されないもの)	80	6.7%	93	16.3%	96	3.2%	102	6.3%	102	0.0%
その他	173	-4.4%	189	9.2%	214	13.2%	218	1.9%	244	11.9%

注1: 各年10月末時点。

注2: 産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

[参考-3]外国人雇用事業所数(事業所規模別)

(単位:所)

	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率
事業所総数	1,677	7.6%	1,862	11.0%	2,048	10.0%	2,194	7.1%	2,427	10.6%
30人未満	953	9.0%	1,083	13.6%	1,196	10.4%	1,279	6.9%	1,464	14.5%
30～99人	412	5.9%	467	13.3%	503	7.7%	556	10.5%	582	4.7%
100～499人	227	4.6%	256	12.8%	280	9.4%	294	5.0%	320	8.8%
500人以上	52	0.0%	56	7.7%	68	21.4%	62	-8.8%	61	-1.6%
不明	33	22.2%	0	皆減	1	皆増	3	200.0%	0	皆減

注: 各年10月末時点。

[参考-4]外国人労働者数(国籍別)

(単位:人)

	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率
外国人労働者総数	8,761	4.5%	8,880	1.4%	9,900	11.5%	12,015	21.4%	14,240	18.5%
ベトナム	4,627	9.1%	4,815	4.1%	4,601	-4.4%	5,092	10.7%	5,124	0.6%
インドネシア	385	23.4%	499	29.6%	1,250	150.5%	2,183	74.6%	3,258	49.2%
フィリピン	1,362	2.8%	1,363	0.1%	1,526	12.0%	1,767	15.8%	1,964	11.1%
ミャンマー	99	10.0%	113	14.1%	287	154.0%	569	98.3%	1,198	110.5%
中国(香港、マカオを含む)	1,299	-7.6%	1,062	-18.2%	857	-19.3%	719	-16.1%	746	3.8%
ネパール	164	3.1%	194	18.3%	362	86.6%	539	48.9%	622	15.4%
カンボジア	104	0.0%	96	-7.7%	141	46.9%	202	43.3%	210	4.0%
スリランカ	19	11.8%	22	15.8%	33	50.0%	74	124.2%	143	93.2%
韓国	123	-2.4%	126	2.4%	126	0.0%	120	-4.8%	137	14.2%
タイ	50	-13.8%	55	10.0%	50	-9.1%	58	16.0%	69	19.0%
台湾	62	-21.5%	51	-17.7%	54	5.9%	53	-1.9%	67	26.4%
G7等(注2)	251	-12.8%	248	-1.2%	280	12.9%	266	-5.0%	285	7.1%
うちアメリカ	117	-15.2%	121	3.4%	133	9.9%	115	-13.5%	124	7.8%
うちイギリス	60	0.0%	49	-18.3%	59	20.4%	60	1.7%	62	3.3%
その他	216	18.0%	236	9.3%	333	41.1%	373	12.0%	417	11.8%

注1: 各年10月末時点。

注2: G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5]外国人労働者数(在留資格別)

(単位:人)

	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率
外国人労働者総数	8,761	4.5%	8,880	1.4%	9,900	11.5%	12,015	21.4%	14,240	18.5%
専門的・技術的分野の在留資格(注2)	923	19.7%	1,384	49.9%	2,584	86.7%	3,431	32.8%	4,359	27.0%
うち技術・人文知識・国際業務	533	16.9%	667	25.1%	780	16.9%	811	4.0%	868	7.0%
うち特定技能	99	4850.0%	419	323.2%	1,447	245.3%	2,264	56.5%	3,099	36.9%
特定活動(注3)	137	53.9%	200	46.0%	209	4.5%	211	1.0%	303	43.6%
技能実習	5,861	2.4%	5,494	-6.3%	5,220	-5.0%	6,264	20.0%	7,261	15.9%
資格外活動	519	-4.9%	386	-25.6%	486	25.9%	621	27.8%	773	24.5%
うち留学	462	-6.5%	331	-28.4%	420	26.9%	538	28.1%	669	24.3%
身分に基づく在留資格	1,321	5.2%	1,416	7.2%	1,401	-1.1%	1,488	6.2%	1,544	3.8%
うち永住者	828	4.8%	906	9.4%	898	-0.9%	942	4.9%	961	2.0%
うち日本人の配偶者等	334	1.5%	353	5.7%	370	4.8%	391	5.7%	408	4.3%
うち永住者の配偶者等	12	-7.7%	15	25.0%	15	0.0%	18	20.0%	19	5.6%
うち定住者	147	18.5%	142	-3.4%	118	-16.9%	137	16.1%	156	13.9%
不明	0	皆減	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1: 各年10月末時点。

注2: 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3: 在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6]外国人労働者数(産業別)

(単位:人)

	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率
事業所総数	8,761	4.5%	8,880	1.4%	9,900	11.5%	12,015	21.4%	14,240	18.5%
農業、林業	1,226	2.7%	1,243	1.4%	1,419	14.2%	1,762	24.2%	2,071	17.5%
建設業	841	13.8%	879	4.5%	932	6.0%	1,195	28.2%	1,540	28.9%
製造業	3,884	1.9%	3,829	-1.4%	4,027	5.2%	4,870	20.9%	5,481	12.5%
卸売業、小売業	893	8.2%	837	-6.3%	914	9.2%	1,066	16.6%	1,250	17.3%
宿泊業、飲食サービス業	316	-3.4%	354	12.0%	421	18.9%	575	36.6%	730	27.0%
教育、学習支援業	299	1.0%	283	-5.4%	244	-13.8%	225	-7.8%	269	19.6%
医療、福祉	284	39.2%	451	58.8%	767	70.1%	987	28.7%	1,355	37.3%
サービス業(他に分類されないもの)	376	-2.1%	371	-1.3%	473	27.5%	547	15.6%	656	19.9%
その他	642	5.8%	633	-1.4%	703	11.1%	788	12.1%	888	12.7%

注1: 各年10月末時点。

注2: 産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

[参考-7]外国人雇用事業所数・外国人労働者数(地域別)

(単位:所、人)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年				令和6年			
	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率
計	1,677	7.6%	8,761	4.5%	1,862	11.0%	8,880	1.4%	2,048	10.0%	9,900	11.5%	2,194	7.1%	12,015	21.4%	2,427	10.6%	14,240	18.5%
1 鹿児島公共職業安定所	575	8.3%	2,799	5.6%	619	7.7%	2,727	-2.6%	670	8.2%	2,967	8.8%	706	5.4%	3,623	22.1%	790	11.9%	4,339	19.8%
2 川内公共職業安定所	75	0.0%	581	-2.2%	94	25.3%	594	2.2%	95	1.1%	621	4.5%	107	12.6%	752	21.1%	130	21.5%	858	14.1%
3 鹿屋公共職業安定所	192	12.3%	873	8.4%	205	6.8%	855	-2.1%	222	8.3%	1,038	21.4%	256	15.3%	1,283	23.6%	282	10.2%	1,542	20.2%
4 国分公共職業安定所	191	7.3%	911	5.4%	248	29.8%	1,041	14.3%	275	10.9%	1,156	11.0%	287	4.4%	1,309	13.2%	303	5.6%	1,583	20.9%
5 加世田公共職業安定所	113	0.9%	813	-4.1%	115	1.8%	796	-2.1%	137	19.1%	882	10.8%	148	8.0%	1,082	22.7%	164	10.8%	1,226	13.3%
6 伊集院公共職業安定所	64	8.5%	334	-6.7%	82	28.1%	411	23.1%	99	20.7%	457	11.2%	101	2.0%	543	18.8%	107	5.9%	634	16.8%
7 大隅公共職業安定所	153	12.5%	926	15.9%	165	7.8%	955	3.1%	183	10.9%	1,158	21.3%	192	4.9%	1,416	22.3%	211	9.9%	1,607	13.5%
8 出水公共職業安定所	106	-0.9%	842	3.7%	116	9.4%	852	1.2%	128	10.3%	914	7.3%	134	4.7%	1,096	19.9%	145	8.2%	1,333	21.6%
9 名瀬公共職業安定所	103	8.4%	257	10.8%	105	1.9%	222	-13.6%	117	11.4%	250	12.6%	132	12.8%	300	20.0%	149	12.9%	387	29.0%
10 指宿公共職業安定所	105	10.5%	425	0.0%	113	7.6%	427	0.5%	122	8.0%	457	7.0%	131	7.4%	611	33.7%	146	11.5%	731	19.6%

注: 事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。